

ランバス留学 研究成果報告

2019年11月3日

ランバス留学基金委員会 御中

所属：経済学部
職名：教授
氏名：安岡 匡也

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	ランバス留学 (滞在国：カナダ)
研究課題	少子高齢社会と社会保障制度
研究実施場所	クイーンズ大学 (カナダ オンタリオ州 キングストン)
研究期間	2018年 8月 31日 ~ 2019年 9月 6日 (12ヶ月)

◆ 研究成果概要 (2,500字程度)

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

2018年8月から2019年9月まで、カナダのクイーンズ大学に滞在し、少子高齢社会における政策の分析についての研究を行った。具体的には、現在の日本では少子高齢社会に対する対策としての政策は様々行われているが、子育て支援と高齢者の所得保障の2つのトピックについて研究を行い、下記の研究成果を得ることができた。

子育て支援の分析としては、カナダ経済学会で報告したYasuoka M. (2019) "Fertility, Income Growth and Capital Accumulation," Canadian Economics Association 53th Annual Conference (Banff, Alberta, Canada) (June 2, 2019)がある。これは、子どもの数と子どもへの教育投資の水準を親が決める場合に、子育ての金銭的な負担を削減する政策は子ども数と子どもへの教育投資の水準をどのくらい引き上げるのかについて考察したものである。既に、このような分析は先行研究には存在するものの、本研究は資本蓄積を考慮したものであり、その点が多くに関連する先行研究と異なる。国内の貯蓄水準が資本蓄積の水準を決めるわけであるが、この要素を明示的に考慮したことが先行研究に比べてオリジナリティがある側面となっている。特に、高齢者が多くなることで、貯蓄の取り崩しなどにより貯蓄水準が低下することが指摘されているが、そのような少子高齢社会において発生する効果を考慮した分析はそれなりに意味があるだろうと考えられる。このような資本蓄積の効果を考えることで、子どもへの教育投資の政策による引き上げ効果が弱められることを本研究では明らかにした。

また、保育市場を明示的に考慮した上で子育て支援の分析を行ったものとして、Shintani M. and Yasuoka M., (2019) "Fertility, Inequality and Income Growth," Discussion Paper Series 187, School of Economics, Kwansei Gakuin University.があり、関西学院大学経済

学部のディスカッションペーパーとして発行されている。本研究では、保育サービスを提供する市場と通常の財・サービスを提供する市場を考え、明示的に保育サービスの市場を考慮するモデルとなっている。このように保育サービスを提供する市場を明示的に考慮する理由は、政策などにより保育市場がどのような影響を受けるかを把握するためである。現在、日本の保育市場は待機児童の問題として保育サービスの提供不足が挙げられており、また保育士の給与水準や労働環境が必ずしも望ましいものではないという問題が挙げられている。本研究におけるモデル経済の分析では、保育市場とその他の市場の賃金水準の格差を導出することができ、児童手当などのような子育て費用を軽減させる政策が子ども数をどの程度引き上げ、そして、それが保育市場の賃金水準にどのような影響を与えるのかを明らかにすることができた。

さらに、この研究論文では金融政策の長期的な効果が保育市場にどのような影響を与えるのかも考察している。テキストレベルで説明されている理論として、金融政策は長期的には実物経済、すなわち、国内総生産や実質賃金などには何ら影響を与えないことが説明されている。しかし、金融緩和政策によりインフレ率が上がり、その結果、貨幣を保有する量が減ってしまうと、貨幣の代わりに実物資産としての資本ストックの保有を増やす行動をとる。それにより、資本ストックの水準が大きくなれば、生産水準が上昇し、また労働生産性も上昇することから、賃金水準も上昇する。労働集約的で資本ストックの増加により生産性の増加が見込めない保育市場ではそのような賃金水準の増加は考えられないため、保育市場と財・サービス市場の2つの労働市場の賃金格差は拡大することとなる。また、賃金水準が変化することで、親が決める子ども数にも影響を与えるため、保育需要も影響を受けることとなる。それはさらに保育市場の賃金水準にも影響を与えることが考えられる。

次に高齢者の所得保障のあり方について考察したものとして、Yasuoka M. 2019. "Elderly Labor and Precautionary Saving" Discussion Paper Series 193, School of Economics, Kwansei Gakuin University.がある。少子高齢社会により、高齢者数は増え続ける一方で、若年世代の人口は伸び悩んでいることから、社会保障給付に十分な財源を賄うことができず、そのために、老年世代に対する社会保障給付が削減されていると言える。そのような社会保障給付の削減は、生涯所得を減らす。その結果、子育てのための費用を十分に捻出できないことから、出生率が低下するという経路が考えられる。たとえ、社会保障給付の削減が行われないものの、将来得ることができる社会保障給付の水準に不確実性があり、その結果、生涯所得にも不確実性が存在する場合、社会保障給付の水準の平均値で見た時に生涯所得に変化がないとしても、不確実性の存在のために若年期において予備的貯蓄を行い、子育てへの支出を減らすことになる。

また、老年期に得られる社会保障給付の水準が改革などによって小さくなってしまい、老年期の所得を確保するために老年期において就労して労働所得を得る場合でも、労働所得の不確実性が存在すれば、老年期に生活するための資金を確保するために、若年期において消費や子育てへの支出を減らし、貯蓄を多く行うという予備的貯蓄を行うことが考えられる。このような不確実性に対する若年期における子育てへの支出を減らすという行動が出生率を引き下げる可能性があることを研究では示した。

このような結果から分かることは、たとえば、平均的に社会保障給付が増えて、平均的には生涯所得が増えるとしても、社会保障給付の水準の不確実性が増えることで、若年期に子育てへの支出を抑えて、老年期に備えて貯蓄を多く行うことが考えられるということである。従って、このような不確実性が存在する限り、単に若年世代に対して児童手当などの給付を行うことで必ずしも、出生率を引き上げられるとは限らないと言える。一方で、若年世代に対する児童手当の引き上げではなく、老年世代に対する社会保障給付を不確実性なく与える政策によって、若年期において貯蓄を減らし、その分、子育てへの支出を増やすことで、出生率が増えることが考えられる。すなわち、老年世代への給付が出生率を引き上げるということになる。

若年世代と老年世代は社会保障給付の観点で対立があると考えられるが、老年期における安定した社会保障給付の存在が、少子化対策として出生率増加にも貢献し、必ずしも若年期において児童手当などの給付を行う必要がないことを示している。

以上がランバス留学中の研究内容及び研究成果である。

提出期限：留学期間終了後2ヶ月以内

提出先：法人部 秘書課

※大学教員は学長を、短期大学教員、初等部教員及び幼稚園教員は院長を、高中部教員は高中部長を、職員は人事部長を経て提出してください。

◆大学教員の研究成果報告は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は法人部秘書課までご連絡ください。